

2010 年度 小委員会活動成果報告

(2011 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：碓田 智子 就任年月：2009 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：森本 信明 主 査 名：碓田 智子
設 置 期 間	2009 年 4 月 ～ 2011 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>(設置目的) 地域の住まいづくりに関する共同研究と研究情報交流を行う。1) 気候・風土や都市化レベルの違いによる住宅の地方性の探求 2) 地域の住宅問題・住宅需要構造の研究と地域居住政策のあり方への提言 3) 地域における住まい・まちづくり学習に関する研究 4) 上記に関連する事項の研究</p> <p>(本年度の活動計画)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 春期研究会と大会時研究会のオープンな研究会の開催 2. 登録メンバー約 90 名の研究情報を掲載した名簿の発行 3. 登録メンバーへの「小委員会通信」の配信 (3 回) 4. 地域における住宅問題・住宅需要・自治体住宅政策の動向の把握と住宅政策への提言 5. 住まい・まちづくり学習に関する研究 	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>碓田 智子(大阪教育大学、主査)、眞嶋 二郎(地域居住政策研究室)、鈴木 浩(福島大学)、田中 勝(山梨大学)、中島 明子(和洋女子大学)、長谷川 洋(国土技術政策総合研究所)、三宅 醇(東海学園大学)、菊地 吉信(福井大学)、森本 信明(近畿大学)、吉田 友彦(立命館大学)、堀田 祐三子(神戸大学)、間野 博(県立広島大学)、西島 芳子(元 高知大学)、久保加津代(大分大学)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域居住政策WG (主査：鈴木浩 (福島大学)) 地域居住政策WG では科研費によって、2006 年の「住生活基本法」制定に対応した都道府県の住生活基本計画および地域居住計画の策定状況とその内容について、現地調査やアンケート調査などをしてきた。これまでの研究成果をさらに発展させるために、調査研究会や意見交換会などを開催する。 2. 住まい・まちづくり学習WG (主査：田中勝 (山梨大学)) 延べ 10 年間、継続的に科研費を取得し、地域性を生かした住まい学習の教材開発、住まい学習の支援システムなどについて研究活動を展開してきた。これまでの研究を継続・発展させるとともに、研究会は小委員会の公開研究会時などに年 2, 3 回を予定している。 	
2010 年度予算	50,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/

項 目	自己評価
委員会開催数	2 回 (5 月研究会時、9 月大会時の研究会)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	

<p style="text-align: center;">催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2010年度春期研究会：5月28日－30日、参加者25名。群馬県高崎市、前橋市の市街地の分譲マンションの管理問題を視察・調査した。また、日本一高齢化率の高い南牧村の住宅事情の視察を行った。 2. 定例公開研究会：9月8日、富山県民会館、参加者30名。富山県および富山市の住宅行政担当職員による「富山県・富山市の住宅事情」についての講演と全体討議、および富山市中心市街地や郊外の住宅地視察を実施した。 資料：提供パンフレットほか 3. 第5回住宅系研究報告会（12/17－12/18）において、建築社会システム委員会が代表委員会となり、住宅の地方性小委員会から主査ほか3名が代表幹事として、企画・運営に携わった。 4. 小委員会通信の発行（3回をメール配信およびHP上に掲載）
<p style="text-align: center;">大会研究集会</p>	
<p style="text-align: center;">対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p style="text-align: center;">目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動計画1については、約30年前に小委員会が生まれてから蓄積を重ねており、現地の小委員会メンバーの献身的な準備や地元自治体ならびにNPOなどの協力を得て、計画を十分に達成することができた。この活動を通じて、新たな研究交流も生まれている。 2. 活動計画2に対しては、2010年6月に「住宅の地方性小委員会・研究会登録名簿」（付：研究・関心事紹介）を発行した。この名簿には研究情報を掲載し、全国各地に在住のメンバー間の研究情報交流つなげたことの意味が大きく、当初の計画を達成している。 3. 活動計画3に対しては、小委員会通信の配信を臨時便も含めて3回配信した。通信は小委員会のHPにも掲載して、登録メンバー間以外にも情報提供しており、当初の計画を達成している。 4. 活動計画4に関しては、小委員会の多くのメンバーが委員として、各地域の自治体の住宅施策の策定に携わっているほか、その成果の情報交換を行っている。また、富山大会時の公開研究会において、富山県および富山市の住宅行政担当者と交流し、富山県の住宅事情を把握するとともに、積極的な意見交換を行った。以上から、計画を達成しているといえる。 5. 活動計画5に関しては、住まい・まちづくり学習WGが、科研費補助研究（「住まい・まちづくり学習から始める持続可能な社会づくりの実践的プログラム開発」、研究代表者 曲田清維）を取得し、自治体やNPOなどとの連携による住まい・まちづくり学習の実践プログラムについて新たな研究を開始した。小委員会の春の研究会時と大会時に研究を開催するほか、現地視察を行うなど積極的な活動をしており、計画を達成しているといえる。
<p style="text-align: center;">委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員が全国各地に分散しているため、委員会参加旅費が確保できず、シンポジウム企画などの会議開催が困難である。 2. 各地域ベースで取り組まれている居住政策や住まい学習の研究活動と、小委員会としての研究活動を有機的につなげていく手だてが必要であるが、予算的な制約があるので、科研費などの獲得に頼る状況である。 3. 約90名にのぼる登録メンバー間の研究交流に関しては、今年度、メンバーの研究情報を掲載した名簿を作成したが、小委員会HPのさらなる有効活用を検討することがつぎの課題である。

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。